

貸借対照表

(平成26年 12月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部				
科目	金額	科目	金額			
流動資産	現金及び預金	207,459	短期借入金	230,000		
	売掛金	37,260	未払金	25,103		
	未収入金	131,834	未払法人税等	4,678		
	商品	10,320	未払消費税等	9,493		
	貯蔵品	641	前受金	7,471		
	前払費用	6,665	預り金	28,175		
	立替金	3,873	仮受金	27		
	繰延税金資産	1,980	賞与引当金	532		
	貸倒引当金	△ 425				
流動資産計		399,609	流動負債計		305,483	
固定資産	有形固定資産	87,304	固定負債	退職給付引当金	15,456	
	建物	106,910		預り営業保証金	50,800	
	機械装置	101,842		固定負債計		66,256
	工具器具備品	14,860		負債合計		371,740
	減価償却累計額	△ 136,309	純資産の部			
	無形固定資産	5,829	株主資本	資本金	2,353,900	
	ソフトウェア	4,819		利益剰余金	△ 2,174,662	
	電話加入権	1,010		その他利益剰余金	△ 2,174,662	
	投資その他の資産	58,211		繰越利益剰余金	△ 2,174,662	
	投資有価証券	1,500		自己株式	△ 23	
保証金	11,263	株主資本計		179,213		
長期前払費用	3,786	純資産合計		179,213		
長期未収入金	41,560	負債・純資産合計		550,954		
破産更生債権等	2,584					
貸倒引当金	△ 2,482					
固定資産計		151,345				
資産合計		550,954				

損益計算書
平成26年1月1日 から
平成26年12月31日 まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		398,096
売上原価		214,342
売上総利益		183,754
販売費及び一般管理費		183,284
営業利益		469
営業外収益		6,061
受取利息・配当金	39	
雑収入	6,022	
営業外費用		1,963
支払利息	1,963	
経常利益		4,568
税引前当期純利益		4,568
法人税、住民税及び事業税	1,930	
法人税等調整額	2,321	4,251
当期純利益		317

個別注記表

I. 重要な会計方針に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの . . . 総平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品 . . . 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く) . . . 定率法

無形固定資産(リース資産を除く) . . . 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法）

リース資産 . . . リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 . . . 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 . . . 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 . . . 従業員に対する退職金支給に備え、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 4,086千円

短期金銭債務 402千円

長期金銭債権 11,263千円

III. 税効果会計に関する注記

1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳（単位千円）

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	927
賞与引当金	189
未払事業税等	1,007
投資有価証券評価損	356
退職給付引当金	5,508
繰越欠損金	783
繰延税金資産 小計	8,773
評価性引当額	△6,792
繰延税金資産 合計	1,980
繰延税金負債	—
繰延税金資産の純額	1,980

IV. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

単位:千円

名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
株式会社エフエム東京	48.69%	広告取引及び不動産賃貸 その他	広告販売(注1)	20,250	売掛金	3,697
			不動産賃借(注2)	26,121	保証金	11,263
			出向料	35,200	未払金	—

2. 親会社の子会社

単位:千円

名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
株式会社 メディアコミュニケーションズ	なし	業務委託および人材派遣	業務委託	30,384	未払金	2,734

取引条件及び取引条件決定の基本方針

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、当社が希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(注2) 近隣不動産賃貸価格を参考基準として、交渉のうえ決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

V. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,817円64銭
(2) 1株当たり当期純利益	6円76銭

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上